

# スポーツライフの差異に関する研究 ーライフヒストリー分析を通してー

後藤 貴浩

## Study on the difference of sport life : Analysis of life history

Takahiro Goto

### 【要約】

本研究は、地域で暮らす人々が、個人の置かれた歴史的・社会的背景と生活の規定性の中で、自らのスポーツ実践をどのように形成していくのかを明らかにすることを目的とした。データの収集および分析にはライフヒストリー分析を採用し、ジールとエルダーの分析パラダイムを参照し考察を行った。分析の対象は、熊本県A町に居住する男性2名及び同県B町に居住する女性2名とし、2005年9月にインタビュー調査を実施した。分析の結果、スポーツライフの変容過程には、それぞれの生きた時代効果、コーホート効果に加え、年齢効果、地域効果、生活効果が重層的に影響し合っていることが分かった。加えて、主体の志向性(行為力)が意識的にしろ無意識的にしろ複雑に絡み合うことによって、それぞれのスポーツライフの差異として立ち現われることが示唆された。

【キーワード】 スポーツライフ、ライフヒストリー、 主体の志向性

### 1. はじめに

個人はどのようにしてスポーツと関わりを持つのかという課題に対する研究は、いわゆるスポーツ社会化研究において行われてきた。そこでは、ケニヨンとマクファーソンによって提示された社会的役割・社会システム論的アプローチに依拠した社会化状況の分析、つまりスポーツ参与に関わる要因分析が中心に行われてきた(吉田、1992)。これらの研究はスポーツへの社会化過程を静的・量的に捉え、対象の属性別に全般的な傾向を把握することに適しているとされている(藤田ら、1996)。しかし、藤田らが指摘するように、社会化のマクロレベルを考慮していないことや社会化の過程を動的に捉えられないことなどの欠点がある。このような欠点を補い、動的視点を導入する方法としてライフコース研究が挙げられる。ライフコース研究では、主に統計的に処理されたコーホートデータを歴史的・社会的背景の中で分析する。これに対して大久保(1985)は、「人生という現象は社会的な現象であると同時にきわめて個人的な現象でもある。統計的なライフコースを合成する作業の過程で、個々の現象の特殊性

がつつぎとふるい落とされていくとしたら、ライフコース研究はひどく貧しい内容のものになってしまう」と指摘している。つまり、事例研究によって個人(生活主体)の行為力を十分に読み取る作業の重要性を主張している。そこで本研究では、事例研究の一つとしてライフヒストリー分析を採用し、歴史的・社会的背景の中で個人とスポーツの関わりを動的に把握したいと考える。

ところで、このような社会化される個人の主体性への着目については、スポーツ社会学の領域ではすでに吉田(1992)、岡田ら(1984)、山本(1994)などによって言及されている。しかし、いずれも理論的な検討を中心にしており、実証的あるいは事例的に検討されたものは少ない。ライフヒストリー分析を用いたスポーツ社会化研究としては、吉田(1994・2001)による取り組みが挙げられる。しかし、彼の分析では、一定程度の実績のある競技者を対象としており、主にスポーツ実践に直接関わる場面が議論の中心となっている。先に述べたような、ケニヨンとマクファーソンに依拠したスポーツ社会化に関する研究の蓄積との接合を考えるならば、今一度、地域社会で普通に暮らしている人々

とスポーツの出会いや実践を対象としたライフヒストリー研究が求められていると考える。スポーツ実践者としての個人を前提とするのではなく、生活者としての個人という視点からスポーツとの出会いや実践を分析するということである。そのため、ここでは主体的社会化を視野に入れつつ、生活の規定性に着目したライフヒストリー分析を行うこととする。

以上のように、本研究では地域で普通に暮らす人々が、個人の置かれた歴史的・社会的背景と生活の規定性の中で、自らのスポーツ実践をどのように形成していくのかを明らかにすることを目的とする。

## 2. ライフヒストリー分析

ライフヒストリーとは、個人の一生の記録、あるいは、個人の生活の過去から現在にいたる記録のことである。具体的には、口述史、自伝、伝記、日記などがある。谷(1996)によると、ライフヒストリー研究の基本的発想は、ライフヒストリーを「生活構造」の持続・変容過程としてとらえようというものである。本研究で取り扱うデータは、口述生活史である。これには、実証的な調査研究の一部としての位置づけをもち客観的な事実の収集を行うものと、正確な口述インタビューを通して対象者個人の世界観や生活観といった内面の世界を記述・分析するものがある(山中ら、2002)。ここでは、各事例における客観的事実の発見と記録を意図していることから前者の立場をとることになる。しかし、山中らが指摘するようにこれら2つの方向性はともに絡み合い、方法的にも実践的にも分離することはできないと考える。

ところで、ライフコース研究の開発の中心的存在として知られるのがジールとエルダーである。ジールは、コーホート間比較により、社会システムの要件が社会構造とパーソナリティの相互連関を通して、個人の目標といかに接合するようになるのかということについて分析している。一方、エルダーは、生活記録や縦断的な標本を用いた研究で、ライフイベントの年齢階梯化の問題に取り組んでいる。ジールは、個人と彼/彼女を取り巻く社会構造との関係に焦点化しており、一方、エルダーは、よりミクロな水準で社会化に焦点を合わせている。彼らは、それぞれが捉えるライフコースのパラダイムを統合することで、個人および背景の交互作用、構造的な先進と遅滞という文脈にある個人を介した力学的な変化、さらに個人の交互作用を跡付けるための有用な道具立てが入手できると考えたのである(ジール/エルダー、2003)。

本研究ではこのジールとエルダーのパラダイムに学び、生活者としての個人とスポーツの出会いと実践

(スポーツライフの差異)について分析する。具体的には年齢効果、時代効果、コーホート効果という視点で生活者のスポーツライフの分析を行う。年齢効果とは、一定の年齢に達しことが、生活構造の変動にどのような影響を与えたかということである。時代効果とは、一定の時代状況の下に置かれたことが、生活構造の変動にどのような影響を与えたかということである。例えば、オリンピックの開催などのスポーツ的出来事や高度経済成長などの社会経済の時代状況が、その時代の生活構造やスポーツ実施にどのような影響を与えたかが焦点となる。コーホート効果とは、同じコーホートが以前に経験したあるいは一連の歴史的・社会的経験が、生活構造の変動にどのような影響を与えたかということである。これは、前述した時代状況がすべての世代に同様の影響をもたらすのではなく、同一コーホートに共通の効果をもたらすことを意味している。

さらに、本研究では生活の規定性に注目することから、地域効果および生活効果という視点からもあわせて分析を試みる。地域効果とは、生活者の住む地域の構造的変化や特徴がスポーツ実践を含む生活構造にどのような影響を与えたかということである。生活効果とは、子育てや結婚などの特に家族生活のあり様がどのような影響を及ぼしたかということである。

## 3. 研究の方法

### 1) 分析の方法

まず、個々人が置かれた歴史的・社会的背景を理解するため、国民全体の生活とスポーツの様子及び体育・スポーツの動向を整理した年表を作成した。具体的には、「体育・スポーツ政策」及び「民間レベルの体育・スポーツ」の動向について、1945年以降10年ごとにそれぞれの歴史的事実(出来事)を拾い上げ、その時代の特徴を表すようにカテゴリー化した。「学校体育」については、そのあり方の法的根拠となる「学習指導要領」の改訂に着目し特徴を明らかにした。最後に、生活とスポーツについて、歴史的事実をもとに10年ごとの特徴を記述した。なお、この年表の作成には、主に中村(1978)、岸野(1973)、関(1997)、渡辺(1994)、中川(2000)、竹田ら(1997)の文献を参考にした。

次に、インタビューによって収集されたデータから、トランスクリプション(口述された生活史を文章化したもの)を作成し、生活史の年表を作成した。

その上で、生活史の年表と国民の体育・スポーツ年表を比較検討し、スポーツライフの差異について生活者の主体性に着目しながら、年齢効果、時代効果、コ

一ホート効果、地域効果、生活効果という視点から考察したり。

## 2) 「インタビュー調査の方法

調査対象は熊本県A町に居住する男性2名及び同県B町に居住する女性2名とした<sup>2)</sup>。調査日時、場所、属性は以下の通りである。いずれの調査も2005年9月に実施した。なお、インタビューに際しては、依頼する際に本人の了解を得ており、さらに年表の作成においては名前をイニシャルで表記し、匿名化することで公表の許可を得た。

表1 調査対象者

対象者	場所	時間	主な属性
KY	自宅	60分	A町在住、男性、1935年生(70歳)、無職、妻との二人暮らし
TK	自宅	60分	A町在住、男性、1933年生(72歳)、農業、妻との二人暮らし
TY	公民館	40分	B町在住、女性、1950年生(55歳)、美容室経営、義父母・夫・子ども(2人)の6人暮らし
SK	仕事場	60分	B町在住、女性、1956年生(50歳)、パート、実父母・夫・子ども(3人)の7人暮らし

## 4. 結果

### 1) 「社会的・歴史的背景の概要

作成された国民の体育・スポーツを表2に示す。

戦後の復興期にあたる1945年から1955年の期間は、生活水準を回復させると同時に将来に向け生活意欲を高めることが重要であった。体育・スポーツに関する政策ではこれからの方向性が示され、それを推進、実行するための母体(競技団体等)が次々と設立された時代である。物質的に恵まれていなかったためスポーツ用具の給付がなされるなど上からの振興策が中心であったが、朝鮮戦争特需などによって経済が上向くと、戦争によって制限されていた国民のスポーツ活動は次第にその勢いを取り戻した。新聞やラジオによるスポーツ報道に関心が集まり、街頭テレビによるスポーツ放送にも人だかりができた。その他、レジャースポーツのさきがけとなるボウリング場が建設されたり、パチンコ・競輪がブームとなるなど生活へスポーツが浸透するスタートの時期でもあった。競技スポーツにおいては、各競技団体が国際舞台へ復帰し、全国レベルの大会が開催されるなどそれまでの国家主義的スポーツから民間レベルでの活動へと脱却していった。学校教育でも、民主主義的人間の育成が目標とされ、体育においてはそれまでの精神や身体の鍛錬から「新体育」「生活体育」へと変化した。具体的には、アメリカの

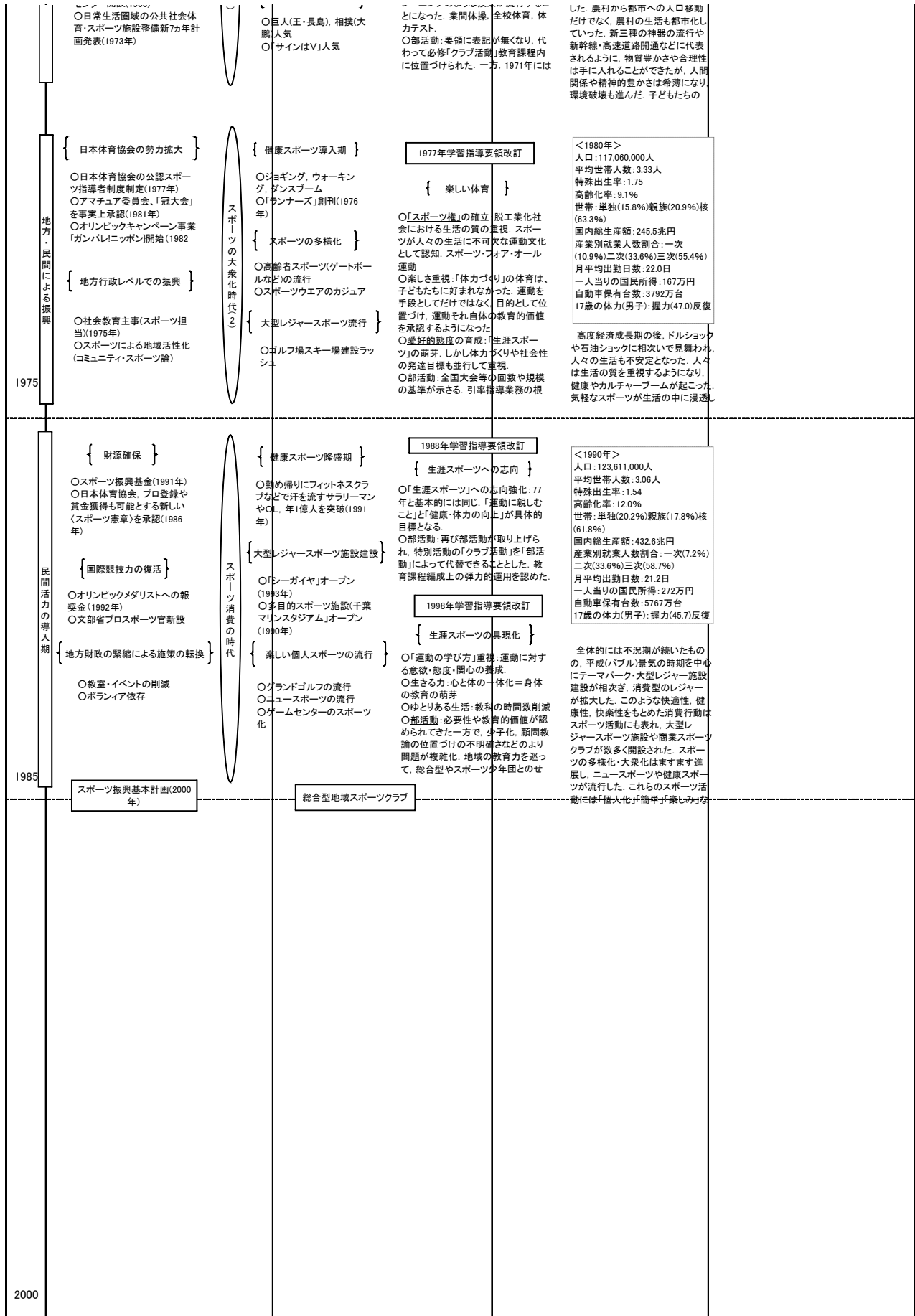
経験主義教育の影響から子どもの日常の運動生活と体育科との関連が強調された。レクリエーションを日常生活へ取り入れることを目指す生活体育論が構想され、子どもの運動生活の充実と合理化が目指された。また、身体的発達目標は消極的に受け止められ、体育概念も「身体の教育」(戦前)から「運動による教育」(戦前)へと転換された。なお、当時の運動部活動は自由研究としての位置づけになっていた。

1956年から1965年の期間は、1964年開催の東京オリンピックにむけ体育・スポーツ政策が積極的に展開された時期である。オリンピックの開催は、国内的には敗戦による精神的なダメージの完全なる払拭と国外に対しては戦後日本の国力のアピールの絶好の機会となった。そのため、政府は積極的に体育・スポーツに関する制度・組織を整え、施設整備に巨額を費やした。また、一方でオリンピックは高度経済成長の一つの契機となり「三種の神器」や「マイカー」のブームが起こった。このような経済の発展は、人々の生活を都市化・合理化し、余暇時間の延長をもたらした。そのような中、マスメディアの拡大戦略の重要なコンテンツであったスポーツ(プロレス・野球・大相撲観戦など)は、新たな余暇時間の庶民娯楽としての地位を築いていった。また、自動車の普及はスポーツエリアの拡大をもたらした。しかし、このような近代スポーツの生活への浸透は、あくまでも都市を中心としており、地方の農山村地域までは及んでいなかった。さらに、地方から都市への若者の人口移動は、農山村地域の過疎化をもたらすだけでなく、職場スポーツが流行するなど都市生活とスポーツを結びつけることとなった。当時の学校教育は、子どもたちの「基礎学力の低下」が問題となり、それまでの児童中心・生活中心の教育から、客観的な文化や科学の体系の重視へ転換していったため、学校体育においても基礎運動能力及び運動技能を教科特性として位置づけその向上を目標とした。特に、オリンピックを控えているという事情もあり、競技スポーツの世界から学校教育のあり方への強い要請があり、基礎体力の向上が中心となっていった。

高度経済成長期にあたる1966年から1975年では、社会全体が発展・拡大への傾倒期であり、体育・スポーツの世界でも日本の力を示すため徹底した競技力の向上が図られた。特に強力な工業力を背景に、スポーツ環境の整備として大規模施設の拡充が行われた。このような中、生活の都市化はますます浸透し、農村から都市への人口移動だけでなく、農村の生活も次第に都市化していった。都市的生活様式と密接な関係にある近代スポーツは、人々の生活に取り入れられスポーツの大衆化時代を迎えたといわれる。しかし、その中

表2 戦後の国民の体育・スポーツ

年代	体育・スポーツ政策	民間レベルの体育・スポーツ	学校体育	生活とスポーツ	
1945	<p>○これからの体育・スポーツの方向性</p> <p>○社会体育振興のための市町村での体育指導委員設置と補助金交付についての通牒(1946年)</p> <p>○社会体育指導要綱制定(1951年)</p> <p>○スポーツ要領制定(1955年)</p> <p>○第1回社会体育優良団体文部大臣表彰(1949年)</p> <p>○社会体育としての剣道に制限措置(1946年～1953年)解除</p> <p>○日本体育協会のアマチュア資格委員会がアマチュアのスポンサーつき</p> <p>{ スポーツ用具の給付 }</p> <p>○軟式野球ボール、スポンジボール、フレーグランドボール(フットボール)を全国に配給</p> <p>{ 推進母体の設立 }</p> <p>○日本体育協会(1948年)</p> <p>○日本野球連盟(1948年)</p> <p>○スポーツ振興会(1949年)</p> <p>○スポーツ議員連盟(1951年)</p>	<p>{ 国際舞台への復帰 }</p> <p>○水泳、庭球、体操、スケート、陸上競技、ハンドボール、蹴球、バスケットボール、ボクシングなど国際連盟に復帰</p> <p>{ マスメディアとの接近 }</p> <p>○戦後最初のスポーツ放送。秋場所大相撲を両国国技館から中継(1945年)</p> <p>○朝日新聞社によるスポーツ巡回学校(1946年)</p> <p>○中刊スポーツ社創刊(1946年)</p> <p>○プロ野球初のナイター(1948年)</p> <p>○読売新聞社による日本スポーツ競技会の開始</p> <p>○大相撲復活(1945年)</p> <p>○全日本陸上選手権大会(1947年)</p> <p>○ドミントンの全日本選手権大会開催(1947年)</p> <p>○全日本柔道選手権大会</p> <p>{ レジャースポーツのスタート }</p> <p>○青山に最初のボウリング場開業(1952年)</p>	<p>1947年学習指導要領、1947年学習要領、1953年学習指導要領改訂</p> <p>{ 民主主義的人間の育成 }</p> <p>○「新体育」「生活体育」：民主主義の建設、民主的人間の形成が重視され、社会性(民主的な生活態度)の発達目標に関心が向けられた。</p> <p>○アメリカ経験主義の導入。アメリカの経験主義教育の影響から子どもの日常の運動生活と体育科との関連が強調され、レクレーションを日常生活へ取り入れることを目指す生活体育論が構想され、子どもの運動生活の充実と合理化が目指された。体育科の独自性は、発達の「手段」として用いられる運動にある。</p> <p>○「運動による教育」：身体的発達目標は消極的に受け止められ、体育概念も</p>	<p>&lt;1950年&gt;</p> <p>人口：83,200,000人</p> <p>平均世帯人数：4.97人</p> <p>特殊出生率：3.65</p> <p>高齢化率：4.9%</p> <p>世帯：単独(3.4%)親族(36.5%)核</p> <p>戦後復興期であるこの時期は、生活水準を回復させることで精一杯であった。しかし朝鮮戦争特需などによって経済が上向き、戦争によって制限されていた国民のスポーツ活動は次第にその勢いを取り戻した。国全体にスポーツレジャーが浸透するまでにはまだ時間が必要であったが、新聞やラジオによるスポーツ報道に関心が集まり、街頭テレビによるスポーツ放送にも人だかりができた。その他、レジャースポーツのさきがけとなるボウリング場が建設されたり、パチンコ・競輪がブームとなるなど生活</p>	
1955	<p>{ 制度・組織の完備 }</p> <p>○体育指導委員制度(1957年)</p> <p>○スポーツ振興審議会(1957年)</p> <p>○国民体育デー(1958年)</p> <p>○スポーツ振興法制定(1961年)</p> <p>○スポーツ少年団結成(1962年)</p>	<p>{ カラーテレビの普及による }</p> <p>○プロ野球ナイターで初のカラー中継(1959年)</p> <p>○大相撲初のカラー中継(1961年)</p> <p>○プロレス(力道山)ブーム</p>	<p>1958年学習指導要領改訂</p> <p>{ 基礎運動能力・運動技能の習得 &lt;教科主義&gt; }</p> <p>○「技能的目標」「体力づくり」の強調：スポーツ競技の世界から学校教育のあり方への強い要請。日本選手の基礎体力低下をめぐり、東京オリンピックの誘致と選手強化体制作りなど。○教科主義、子どもたちの「基礎学力の低下」が問題となり、教育界全体がそれまでの児童中心・生活中心の教育から、客観的な文化や科学の体系の重視へ転換していった。○要領の国家「基準」化、それまでは「教師の手引書」「参考書」であったも</p>	<p>&lt;1960年&gt;</p> <p>人口：93,419,000人</p> <p>平均世帯人数：4.54人</p> <p>特殊出生率：2.0</p> <p>高齢化率：5.7%</p> <p>世帯：単独(4.7%)親族(34.7%)核(60.2%)</p> <p>国内総生産額：16.7兆円</p> <p>産業別就業人数割合：一次(32.7%)二次(29.1%)三次(38.2%)</p> <p>月平均出勤日数：24.3日</p> <p>一人当りの国民所得：26万円</p> <p>自動車保有台数：724万台</p> <p>17歳の体力(男子)：握力(44.0)反</p> <p>高度経済成長期へと向かう好景の中、三種の神器やマイカーが人々の生活の都市化を促進し、生活の合理化と都市化は余暇時間の延長を促し、プロレス・野球・大相撲観戦などの庶民娯楽が芽生え、さらにオリンピックを契機にバレーボールや他のスポーツへと拡大した。また、ゴルフ・スキー人口が急増した時期でもある。しかし、このような近きスポーツの生活への浸透は、あくまでも都市を中心としており、地方の農村地域までは及んでいなかった。さらに、地方から都市への若者の人口移</p>	
1965	<p>{ 施設整備 }</p> <p>○国立競技場完成(1958年)</p> <p>○駒沢オリンピック公園・国立屋内総合競技場完成(1964年)</p> <p>{ 国民の体力向上 }</p> <p>○青少年スポーツテストの全国実施を発表(1964年)</p> <p>○体力づくり国民会議の結成(1965年)</p>	<p>{ レジャースポーツの浸透 }</p> <p>○ゴルフ、スキー、登山人口の急増</p> <p>{ インボリックな日本のスポーツ文化への同調 }</p> <p>○バレーボール(東洋の麗女)、体操、ボクシングの世界制覇</p>	<p>1968年学習指導要領改訂</p> <p>{ 体力の向上 }</p> <p>○「身体体育」：高度経済成長に伴う生活様式の激変による健康生活への脅威。特に遊戯環境の悪化、受験戦争の弊害による青少年の体力低下が問題となり、体力づくりの関心が高まる。その結果、学校体育における基礎体力や運動技能の養成に期待が寄せられた。</p> <p>○体力論=教科論：基礎的な運動能力と運動技能を直接対応するものと考え、運動量を確保するためのトレーニングのような標準が流行する</p>	<p>&lt;1970年&gt;</p> <p>人口：103,720,000人</p> <p>平均世帯人数：3.69人</p> <p>特殊出生率：2.13</p> <p>高齢化率：7.1%</p> <p>世帯：単独(10.8%)親族(25.4%)核(63.5%)</p> <p>国内総生産額：75.3兆円</p> <p>産業別就業人数割合：一次(19.3%)二次(34.0%)三次(46.6%)</p> <p>月平均出勤日数：22.2日</p> <p>一人当りの国民所得：109万円</p> <p>自動車保有台数：2837万台</p> <p>オリンピック契機、いさな契機により生活の都市化がますます浸透し、農村から都市への人口移動</p>	



心は都市へ出てきた若者による職場スポーツとカラーテレビの普及による見るスポーツであり、地域社会で展開されるような生活スポーツが浸透したわけではなかった。さらに新三種の神器の流行や新幹線・高速道路開通などに代表されるように、物質的豊かさや合理性は手に入れることができたが、人間関係や精神的豊かさは希薄になった。このような生活のあり方はスポーツの行い方にも反映され、次第にスポーツは消費、娯楽の対象として捉えられるようになった。一方、このような高度経済成長に伴う生活様式の激変による健康生活への脅威(特に子どもの遊戯環境の悪化、受験競争の弊害による青少年の体力低下)が問題となり、学校教育現場では体力づくりの関心が高まった。その結果、学校体育における基礎体力や運動技能の養成に期待が寄せられ「身体の教育」がその中心となった。しかし、運動量を確保するためだけのトレーニングのような授業が流行することになり、多くの運動嫌いを出すこととなってしまったといわれる。

高度経済成長期後の1976年から1985年では、相次いでドルショックや石油ショックに見舞われ、人々の生活も不安定となった。不況による国の財政悪化は、官から民へ、中央から地方へと体育・スポーツ振興の主体が移行するきっかけとなり、日本スポーツ界全体の商業化と地域スポーツ(地域活性化のためのスポーツ)への注目が集まった。そのような中、人々は生活の質を重視するようになり、健康やカルチャーブームが起こった。これらの中心にいたのは、女性と高齢者であり、女性の社会進出と高齢社会への突入はそれに拍車をかけた。このように、一面的には気軽なスポーツが生活の中に浸透し始め、スポーツの多様化が進んだといえるが、基本的には、社会の物質化、欲望化への進行には歯止めがきかず、例えば大型レジャースポーツ施設が次々に建設され、メディアスポーツの発展は止まるところを知らずスポーツの消費財としての価値はますます大きくなった。この時代に求められた量から質への転換は、学校体育の中でも、体力・技術から楽しみへという形で現れた。脱工業化社会における生活の質の重視は、スポーツが人々の生活に不可欠な運動文化として認知されるきっかけとなったのである。さらに、それまでの「体力づくり」の体育は、子どもたちに好まれることなく、運動を手段としてではなく目的として位置づけ、運動それ自体の教育的価値を承認するようになったのである。このような楽しい体育という新たな流れは、「生涯スポーツ」の萌芽として理解される。

1986年以降も財政の悪化は改善されず、体育・スポーツ界においては財源確保や国際競技力復活を目指して民間活力が積極的に利用された。しかし、消費文化

としてのスポーツは相変わらず隆盛を極め、平成(バブル)景気の時期を中心にテーマパーク・大型レジャー施設が相次いで建設された。人々の生活においても、快適性、健康性、快楽性が求められる時代であり、地域住民の間ではニュースポーツや健康スポーツが流行した。これらのスポーツ活動には「個人化」「簡単」「楽しみ」などの共通した特徴が見られる。地域スポーツ政策においては、先の10年で強調された地域社会再生のためのスポーツに加え、これらの特徴を踏まえた形で個人をベースにした「生涯スポーツ論」が展開されることとなった。この「生涯スポーツ」への志向は学校体育でも顕著となり、「運動に親しむこと」と「健康・体力の向上」が具体的目標となった。

## 2)「ライフヒストリー」の概要

### (1) 事例1 ～KY～

KYは1935年A町に生まれ、現在妻と二人暮らしの70歳の男性である。学齢期は戦中・戦後にあたるため日々の生活を送ることで精一杯であり、運動やスポーツをする機会はほとんど無かったという。学校に行っている間以外は姉妹の子守や農業の手伝いがほとんどであった。体を動かすことが好きだったので、時間があれば近所の友人たちと山を走り回ったり、正式な用具は無かったが草野球などを楽しんでいた。したがって、彼が本格的に運動・スポーツに関わるようになったのは就職してからである。出稼ぎから帰ってきた27歳のときに地元のバス会社に就職し、職場の野球チームに参加した。その後、配置先に対する不満から転職するが、そこでも野球を続けた。夕方からの練習や早起き野球大会への参加などかなり積極的に取り組んでいたという。40歳ぐらいで野球からソフトボールに代わり、加えて町内で行われていたビーチバレーの練習にも顔を出すようになった。当時、町では百チーム以上のソフトボールチームがあり、数箇所でのナイター設備が整っていた。しかし、年齢的なことと、50歳ぐらいから会社でゴルフをやるようになったためソフトボールやビーチバレーには参加しなくなった。ゴルフを始めた頃はバブル期に向かう好景気の中、会社持ちの大会などが盛んにあった。現在でも趣味程度に続けている。退職後は町の区長を務め、それをきっかけに町内会のグランドゴルフに参加するようになり、町の大会などに参加している。

### (2) 事例2 ～TK～

TKは1933年A町に生まれ、現在妻との二人暮らしの72歳の男性である。学齢期はKYと同じ戦中・戦後にあたるが、彼の場合、山遊びのほかにも本格的ではないがバレーボールをやったり、中学時代には警察

の道場に通い柔道の練習に励んでいた。多いときは週に3回も4回も通っていたという。しかし、中学を卒業する頃父親が他界し生活が一変した。母親と農業をしながら生計を立てていかなければならず、経済的にも時間的にも運動・スポーツをする余裕は無かった。当時を振り返るとずっと仕事ばかりしていた感じがするが、食糧難の時代であり農業をしていれば食う物に困らないのでその点は良かったという。農業収益に先が見え始める前に、彼はKYと同じバス会社に転職した(1962年、29歳)。バスの運転手や自動車学校の指導員などを経験し、経済的には大分良くなり生活も安定してきた。しかし、時間的な余裕のなさは変わらず運動やスポーツの時間はまったく取れなかった。そのような生活が40歳代半ばまで続いたが、47歳(1980年)の時に営業所の観光係に配置換えがあり、営業所内でソフトボールチームをつくった。「ユニホームも揃えるぐらい一生懸命やっていた」「暇な時間によく練習した」というぐらい積極的に取り組んでいた。特に営業所対抗戦などは大いに盛り上がったという。仕事も順調で運転手よりも営業の仕事のほうがやりがいがあったといい、時間的にも余裕が出てきた時期である。ソフトボールは50歳代半ばで止めて、1993年(60歳)に退職したあとは運動・スポーツはほとんどしていない。現在の趣味は、釣りに(ほぼ毎週土曜日)と孫のスポーツの応援である。また農業をやりながら夫婦の食料はそれで賄っている。運動やスポーツはやっていないものの、区長としての地域活動、農作業、趣味活動など充実した毎日を過ごしているという。

### (3) 事例3 ～TY～

TYは1950年大分県生まれの55歳の女性である。現在夫との二人暮らし。小学校時代は4年生まで体が悪く運動を止められていたが、5年生からはソフトボールや陸上の選手として活躍した。田舎の学校で人数が少なくいろんな種目に借り出されていた。中学校ではバレーと陸上に積極的に取り組んでいたが、当時の同年代の人たちには「やれないこともとりあえず挑戦するみたいな雰囲気はみんなにあった」という。しかし、中学校卒業後、専門学校(東京)では勉強に追われ、20歳(1970年)にB町に帰って結婚したときには、子どもが生まれ子育てに忙しく運動や・スポーツどころではなかった。25歳から仕事を再開し、28歳で独立(美容院)した。そして、仕事はかなりハードであったが、バレーボールを再開した。「忙しかったけど、何か体を動かしたかったのかなあ。バレーにはどんなに疲れても必ず参加していたよね」と語っている。そのバレーボールチームは競技意識が高く、最終的に監督に声をかけられたうまい人たちだけで強化チームを作って

試合に出ていた。仕事と家事とバレーと毎日大変だったが、辞めようと思ったことは一度も無かったという。40歳代半ばまでこのような生活が続いたが、徐々に体力の衰えを感じ、高齢でもできる種目を探していた。さらに、実家の父親と嫁いでいた姉を相次いで亡くし人生についていろいろ考えるようになったという。40歳代に婦人会に誘われて、そこでミニバレーをやるようになった。この地区の婦人会は熱心な活動を展開しており、その活動の一部としてミニバレーが位置づいているとのことであった。婦人会の活動の様子について「婦人会の活動っていうのはほんとたくさんあってね。ここが特別なのもかもしれないけど、お祭り、PTA活動、子ども会、学校の入学式やらなんやらほんとにびっくりするくらいどこにでも顔を出してね。また別に恒例会っていう会があってそっちにもでなきゃならなくてね。この婦人会のあったことをまとめているノートがあってね、見せたいくらいずっと行事がつまっているのよね」と語っている。現在も婦人会でミニバレーを続け、ダンスなどの新たな種目を取り入れている。

### (4) 事例4 ～SK～

SKは、1956年B町生まれの50歳女性である。現在は実母、夫と3人で暮らしている。小学校時代は高度経済成長期に向かう時期であったが、農業だけの生活では苦しく父親は出稼ぎに出ていた。テレビがやっと入り大相撲を良く見ていた。送り迎えのバスが来るまでの時間で、小学校の先生にソフトボールの指導を受けていた。中学校では寄宿舎には入り、男女合わせて200名以上の生徒とともに厳しい生活を送っていた。友達に誘われて3年間ソフトボールを部活動で続けたが、それほど上達しなかった。高校でも部活動でソフトボールを続けたが、うまくならないコンプレックスで2年で退部し3年では山岳部に誘われて入部した。高校卒業後1年間だけ福岡市に就職したが、家庭の事情でB町に戻り製材所に勤務するようになる。結婚するまでの19歳か23歳の間はソフトボールを再開した(1970年代後半)。年に一度ある地区別の対抗戦に向けて2～3ヶ月前から週に2～3回の練習をやっていた。年齢制限や性別の条件があり、少し経験があったため借り出されていたという。結婚して(23歳)からは、子育てのため時間的にも経済的にも余裕が無く運動やスポーツはやれなくなった。30歳代に入り子育てにひと段落つき、母親に勧められて婦人会の活動に参加するようになった。そして婦人会の活動の一環としてミニバレーに取り組むようになった。ただ、活動は秋に1ヶ月間かけて行われる大会の期間中のみであり普段から運動やスポーツに親しんでいるわけではないという。

夫(大工)と共働き(事務員)のため以前より経済的にも時間的にも余裕があるが、なんとなく運動・スポーツから遠ざかっている。

## 5. 考 察

人々が運動やスポーツを行うかどうか、あるいは、どのように行うかは、年齢効果、時代効果、コーホート効果、地域効果、生活効果などが重層的に影響し合い形作られていることが予測される。このことを各事例から検討する。まずはスポーツ実践の有無についてみていく。

KY、TKは、戦中・戦後の苦しい暮らしの中でスポーツから遠ざかっていた。一方、TY、SKの学齢期は、オリンピックに向かい課外活動としての運動部活動が盛んになる時代である。そのような時代に彼女らはそれぞれソフトボールやバレーボールに自然と参加するようになった。例えば、TYの「やれないこともとりあえず挑戦するみたいな雰囲気がみんなにあった」という語りからも伺える。当時は高学歴化がそれほど進んでいない時代であり、農山村の学校という地域的特性も重なり彼女らは必然的に部活動に取り組むようになったといえる。前者の2人と後者の2人を比較すると、学齢期の身体活動が山遊びを中心とする自然の中の身体活動から、部活動を中心とする制度化された活動へと変化したという「コーホート効果」を確認することができる。一方、1960年代から70年代にかけていずれもソフトボールを実践していること(前者は職場にて、後者は部活動にて)、また、KYがソフトボールを止めた後、バブル期のゴルフブームの中、ゴルフを始めたことなどは、その「時代効果」として捉えられる。さらに、KY、TKはいずれも学卒後農業に従事し、生活基盤の不安定さもあって、スポーツから遠ざかっていた。しかし、転職しサラリーマン生活になると職場スポーツに参加するようになっている。これについても高度経済成長期に向かい企業が大量の従業員確保を必要とし、彼らへの福利厚生サービスとして運動やスポーツを奨励していたという「時代効果」として捉えられるであろう。TY、SKの場合は、結婚後すぐに出産しており育児期では両者ともスポーツから遠ざかっていたが、それを終えると再開している。女性の場合、結婚や育児、介護といった「生活効果」の影響が特に強いことがうかがえる。

次に、スポーツ実践の質について検討してみる。加齢に伴い身体活動量の多い種目(野球、バレー、ソフトボールなど)から少ないニュースポーツなどへの変化は「年齢効果」と捉えられる。これらの変化には「時代効果」も影響しており、スポーツの多様化が進んで

いない時代では実践している種目がバレーボールやソフトボールがほとんどである。1980年代以降、「楽しい体育」の時代を向かえる中、ゴルフブームやニュースポーツブームでスポーツの多様化が進み実践する種目が広がったことを確認することができる。また、KY、TKとTY、SKを比較した場合、学齢期におけるスポーツとの関わりが「コーホート効果」をもたらしていることが分かる。前述したように学齢期に制度化されたスポーツをほとんど経験していない前者は、一時期、時代効果の影響から職場スポーツの中で競技をベースにした活動に取り組むものの、年齢的理由から一旦離脱すると定期的な実践からは遠ざかる。一方、制度化され競技化されたスポーツを経験してきた後者は、競技をベースにした実践から「時代効果」のもと少しずつ楽しみをベースにした実践へと移行しているが、あくまでも大会や組織という枠組みのなかでの実践が中心になっていることが伺える。また、自分の住んでいる地域社会における地位・役割とスポーツ実践の関係が指摘できる。例えば、KYは区長という地位によってグランドゴルフとの接近が強められ、TYとSKは婦人会に所属することでミニバレーに積極的に参加するようになった。彼女らの住むB町では他の地域と比較しても婦人会の活動が盛んであり、強固な地域社会ネットワークを形成している。このような盤石な社会的基盤が存在するからこそ地域社会でのスポーツ実践が可能になっているのではなかろうか(地域効果)。

以上のように、スポーツライフの変容過程には、それぞれの生きた時代効果、コーホート効果に加え、年齢効果、地域効果、生活効果などが重層的に影響していることが分かる。しかし、ライフヒストリーにおけるスポーツ実践の変容過程をみると、同様の時代や地域を生きながらもそれぞれ異なった道筋を歩んでいることも事実である。例えば、KYとTKは同じ町内に住む同年代の男性である。ともに学齢期は苦しい生活を強いられていたが、TKは町内の警察道場で柔道の練習を見学するうちに練習に参加するようになった。部活動などの制度的な活動はまったく無かった時代であるから、子どもの活動は二人とも語っているように山や川での遊びが中心であった。そのような中、中学時代だけではあるがTKは自ら道場に出向き本格的に柔道に取り組んでいた。もちろん、そこには個人を取り巻く様々な環境的要因や主体的要因が複雑に影響したであろうが、自らそこに足を運んだという行為によって同時代の子どもたちとは少し異なる道筋を歩ませることになったといえる。一方、KYは退職後、たまにゴルフをするぐらいであったが、65歳から町内でグランドゴルフを始めている。KYとTKはともに活発な職場スポーツを経験し、退職後は継続的な活動



から遠ざかるという似たような道筋を辿っている。さらに同時期に区長という社会的な位置づけにもある。KY が、現在、町内のグランドゴルフに出向くようになったのは、本人が語るように区長になったからというだけでなく、彼が会社勤めの時期(40 歳から 50 歳)も地元町内のソフトボールチームに自ら積極的に参加していることも少なからず影響していると思われる。一方、TK は、現在、釣りや孫の応援が生活の楽しみと語ることから分かるように、主体自身の生活の志向性に大きな違いがあると考えられる。TY と SK についても同様な違いが見られる。ともに子育ての時期に一旦運動やスポーツから遠ざかっていたが、その後、婦人会活動の一環として運動・スポーツを再開している。しかし、現在でも TY は積極的に継続しているが、SK は年一回の大会にあわせて活動するだけの消極的な継続に止まっており、ここにも二人の志向性の違いがスポーツ実践の差異として現れていると考えられる。つまり、スポーツ実践の変容過程というのは、社会的な要因が重層的に規定するだけでなく、当然そこには主体の志向性(行為力)が、意識的にしろ無意識的にしろ、複雑に絡み合っていて形作られているということである。これがスポーツライフの差異をもたらすメカニズムの一端であると考えられる<sup>3)</sup>。

## 付記

本研究論文は『日本スポーツ社会学会第 17 回大会発表論文集』(2008)に掲載された「スポーツライフの差異に関する研究—ライフヒストリー分析を通して—」を査読により加筆修正したものである。

## 参考文献

- 藤田紀昭・高橋豪仁・黒須充, 1996, 「身体障害者のスポーツ社会化に関する研究—第 31 回全国身体障害者スポーツ大会参加者を対象として—」, 『日本体育学会第 47 回大会体育社会学専門分科会発表論文集』: 34-39.
- ジャンネット・Z・ジール/グレン・H・エルダー: 正岡寛司・藤見純子訳, 2003, 明石ライブラリー57 『ライフコース研究の方法: 質的ならびに量的アプローチ』, 明石書店.
- 岸野雄三, 1973, 『近代体育スポーツ年表』, 大修館書店.
- 中川清, 2000, 『日本都市の生活変動』, 勁草書房.
- 中村敏雄, 1978, 『スポーツを考えるシリーズ④ スポーツ政策』, 大修館書店.

- 岡田 猛・山本教人, 1984, 「スポーツと社会化論に関する一考察 —Social Agent と Socializee の相互作用の観点から—」, 『体育・スポーツ社会学研究』3: 79-95.
- 大久保孝治, 1985, 「ライフコース研究におけるデータの分析方法」, 『早稲田大学大学院文学研究科紀要(哲学・史学編)』12: 69-80.
- 関春南, 1997, 『戦後日本のスポーツ政策—その構造と展開』, 大修館書店.
- 竹田清彦・高橋建夫・岡出美則, 1997, 『体育科教育学の探求—体育授業づくりの基礎理論』, 大修館書店.
- 谷 富夫, 1996, 「ライフ・ヒストリーとは何か」, 谷富夫編『ライフヒストリーを学ぶ人のために』, 世界思想社: 3-28.
- 渡辺治, 1994, 「戦後型社会・政治の成立・確立・再編成」, 『シリーズ日本近現代史 4 戦後改革と現代社会形成』, 岩波書店.
- 山中速人・藤井桂子, 2002, 「フィールドワークとしてのライフヒストリー研究の展開と課題—カウアイ島(ハワイ)日系人のライフヒストリー調査プロジェクトを事例として—」, 『JOURNAL OF POLICY STUDIS(総合政策研究)』13: 67-90.
- 山本教人, 1994, 「Mead 理論の検討とそのスポーツ的社会化論への適用可能性: 「I」は主体性のベースか」, 『体育学研究』38(6): 413-424.
- 吉田 毅, 1992, 「スポーツ社会学における社会化論への一視覚: 主体性をめぐって」, 『体育学研究』37(3): 255-267.
- 吉田 毅, 1994, 「スポーツ的社会化論からみたバーンアウト競技者の変容過程」, 『スポーツ社会学研究』2: 67-79.
- 吉田 毅, 2001, 「競技者の困難克服の道筋に関する社会学的考察: 主体的社会化論を手がかりに」, 『体育学研究』46(3): 241-255.

## 注

- 1) 住民のスポーツ活動をその置かれた歴史的社会的背景との関連で論じる場合、日本全体というマクロな側面だけでなく、県や市町村レベルといったより身近なレベルについても考慮する必要がある。しかし、このような自治体レベルの歴史的社会的背景は対象者の居住する地域によって大きく異なることから、今回の分析では個人の側からつまりライフヒストリー分析を通して考察することとした。具体的には、ライフヒストリーを

分析する際に「地域効果」という視点を設定することとした。

- 2)「 A 町は中山間地に位置するものの、中心部は熊本県東部地域や宮崎県への交通の要衝として商業的に発展してきた地域である。近年は隣接する熊本市のベッドタウンとして若干人口も増加している。B 町は山間部に位置し農林業を中心としてきたが、近年は豊かな自然や温泉を生かした観光産業に力を入れており、熊本県内でも有数の観光地となっている。本研究では、ライフコース分析で取り扱われる「コーホート効果」「時代効果」「年齢効果」に加え、住民の地域生活を意識し「地域効果」および「生活効果」という視点を設定している。そのため、地域社会構造の影響を読み取り易い比較的土着性の強い対象者を選定した。したがって、本研究で導き出される知見については、今後、都市部などの流動性の高い住民や他の世代などを分析対象に加え、より代表性を確保していく必要がある。
- 3)「 本研究では、実証的な分析を通してスポーツライフの差異をもたらすメカニズムの一端を明らかにした。これらの知見は、スポーツ参与に直接的に関わる要因連関の説明に終始してきた「スポーツの社会化」研究において、それとは異なる地域や生活の規定力を加味することの重要性を示したといえる。